

平成30年度

財務諸表

(自)平成30年4月 1日

(至)平成31年3月31日

公益財団法人 金沢コンベンションビューロー

貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,540,920	8,572,094	△ 1,031,174
未収金	75,062	74,006	1,056
前払金	3,000	3,000	0
前払費用	895,860	350,970	544,890
流動資産合計	8,514,842	9,000,070	△ 485,228
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,519,000	1,942,000	△ 423,000
特定資産合計	1,519,000	1,942,000	△ 423,000
(3) その他固定資産			
備品	2,646,324	2,136,888	509,436
リース資産	2,182,932		2,182,932
減価償却累計額	△ 2,113,009	△ 1,988,746	△ 124,263
電話加入権	149,968	149,968	0
ソフトウェア	2,304,540		2,304,540
ホームページ	2,060,370		2,060,370
その他固定資産合計	7,231,125	298,110	6,933,015
固定資産合計	23,750,125	17,240,110	6,510,015
資産合計	32,264,967	26,240,180	6,024,787
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済リース債務	365,097		365,097
未払費用	1,434,342	1,607,358	△ 173,016
前受金	50,000		50,000
預り金	664,332	670,728	△ 6,396
流動負債合計	2,513,771	2,278,086	235,685
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,519,000	1,942,000	△ 423,000
長期リース債務	1,559,397		1,559,397
固定負債合計	3,078,397	1,942,000	1,136,397
負債合計	5,592,168	4,220,086	1,372,082
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	10,000,000	10,000,000	0
民間助成金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	11,672,799	7,020,094	4,652,705
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,519,000)	(1,942,000)	(△ 423,000)
正味財産合計	26,672,799	22,020,094	4,652,705
負債及び正味財産合計	32,264,967	26,240,180	6,024,787

正味財産増減計算書
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,500	3,000	△ 500
基本財産運用益計	2,500	3,000	△ 500
受取会費			
賛助会員受取会費	6,370,000	6,490,000	△ 120,000
受取会費計	6,370,000	6,490,000	△ 120,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	43,628,761	43,071,802	556,959
受取民間助成金	10,730,000	10,730,000	0
受取補助金等計	54,358,761	53,801,802	556,959
受取負担金			
受取負担金	2,565,990	1,866,800	699,190
受取負担金計	2,565,990	1,866,800	699,190
雑収益			
広告収入	730,000	730,000	0
雑収益	2	35,001	△ 34,999
雑収益計	730,002	765,001	△ 34,999
経常収益計	64,027,253	62,926,603	1,100,650
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	13,691,896	13,210,903	480,993
賞与	2,791,775	2,160,168	631,607
報酬支出	180,360	209,520	△ 29,160
福利厚生費	29,428	25,737	3,691
退職給付費用	612,720	84,700	528,020
旅費交通費	4,214,134	3,942,880	271,254
通信運搬費	1,343,615	1,212,704	130,911
減価償却費	162,047	717,146	△ 555,099
ソフトウェア減価償却費	39,060		39,060
繰延資産償却費	156,870		156,870
消耗品費	2,632,533	3,218,848	△ 586,315
印刷製本費	5,321,678	4,746,654	575,024
賃借料	3,545,125	3,598,932	△ 53,807
租税公課	8,800	6,000	2,800
支払負担金	2,838,080	3,377,370	△ 539,290
委託費	4,289,592	5,946,150	△ 1,656,558
事務連絡費	1,471,047	2,721,084	△ 1,250,037
役務費	1,559,378	1,850,798	△ 291,420
手数料	584	14,858	△ 14,274
事業費計	44,888,722	47,044,452	△ 2,155,730
管理費			
給料手当	7,862,655	7,670,342	192,313
賞与	1,492,361	1,216,740	275,621
福利厚生費	12,612	11,030	1,582
退職給付費用	262,594	36,300	226,294
旅費交通費	72,720	118,840	△ 46,120
通信運搬費	350,865	429,564	△ 78,699
減価償却費	287,295		287,295
消耗品費	361,245	749,044	△ 387,799
修繕費	30,294	7,776	22,518
印刷製本費	725,505	700,608	24,897
賃借料	1,540,073	1,620,776	△ 80,703
租税公課	1,215	5,075	△ 3,860
支払負担金	798,230	741,190	57,040
役務費	936,970	891,970	45,000
委託費	141,847	141,847	0
事務連絡費	139,593	169,174	△ 29,581
手数料	118,908	127,300	△ 8,392
雑費		26,000	△ 26,000
管理費計	15,134,982	14,663,576	471,406
経常費用計	60,023,704	61,708,028	△ 1,684,324

正味財産増減計算書
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	4,003,549	1,218,575	2,784,974
当期経常増減額	4,003,549	1,218,575	2,784,974
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	649,157		649,157
その他の経常外収益計	649,157		649,157
経常外収益計	649,157		649,157
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
固定資産除却損	1		1
固定資産除売却損計	1		1
経常外費用計	1		1
当期経常外増減額	649,156		649,156
当期一般正味財産増減額	4,652,705	1,218,575	3,434,130
一般正味財産期首残高	7,020,094	5,801,519	1,218,575
一般正味財産期末残高	11,672,799	7,020,094	4,652,705
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	26,672,799	22,020,094	4,652,705

収支計算書
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	5,000	2,500	2,500	
基本財産運用収入計	5,000	2,500	2,500	
会費収入				
賛助会員会費収入	6,550,000	6,370,000	180,000	
会費収入計	6,550,000	6,370,000	180,000	
補助金等収入				
地方公共団体補助金収入	43,840,000	43,628,761	211,239	
民間助成金収入	10,730,000	10,730,000	0	
補助金等収入計	54,570,000	54,358,761	211,239	
負担金収入				
負担金収入	1,205,000	2,565,990	△ 1,360,990	
負担金収入計	1,205,000	2,565,990	△ 1,360,990	
雑収入				
広告収入	730,000	730,000	0	
雑収入		2	△ 2	
雑収入計	730,000	730,002	△ 2	
事業活動収入計	63,060,000	64,027,253	△ 967,253	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	13,437,000	13,691,896	△ 254,896	
賞与支出	3,049,000	2,791,775	257,225	
報酬支出		180,360	△ 180,360	
福利厚生費支出	49,000	29,428	19,572	
退職給付支出	169,000	612,720	△ 443,720	
旅費交通費支出	6,248,000	4,214,134	2,033,866	
通信運搬費支出	1,189,000	1,343,615	△ 154,615	
消耗什器備品費支出		834,516	△ 834,516	
消耗品費支出	1,328,000	2,632,533	△ 1,304,533	
印刷製本費支出	6,536,000	5,321,678	1,214,322	
賃借料支出	3,913,000	3,545,125	367,875	
租税公課支出	18,000	8,800	9,200	
負担金支出	2,989,000	2,838,080	150,920	
委託費支出	5,713,000	4,289,592	1,423,408	
事務連絡費支出	1,515,000	1,471,047	43,953	
役務費支出	3,766,000	1,559,378	2,206,622	
支払利息支出	1,000		1,000	
H P作成費支出		2,217,240	△ 2,217,240	
手数料支出		584	△ 584	
ソフトウェア購入支出		2,343,600	△ 2,343,600	
事業費支出計	49,920,000	49,926,101	△ 6,101	
管理費支出				
人件費支出	7,783,000	7,862,655	△ 79,655	
賞与支出	1,674,000	1,492,361	181,639	
福利厚生費支出	21,000	12,612	8,388	
退職給付支出	72,000	262,594	△ 190,594	
旅費交通費支出	100,000	72,720	27,280	
通信運搬費支出	478,000	350,865	127,135	
消耗品費支出	496,000	361,245	134,755	
修繕費支出	70,000	30,294	39,706	
印刷製本費支出	839,000	725,505	113,495	
賃借料支出	1,680,000	1,540,073	139,927	
租税公課支出	5,000	1,215	3,785	
負担金支出	725,000	798,230	△ 73,230	
役務費支出	798,000	936,970	△ 138,970	
委託費支出	124,000	141,847	△ 17,847	
事務連絡費支出	147,000	139,593	7,407	
手数料支出	128,000	118,908	9,092	
リース債務支払支出		258,438	△ 258,438	
管理費支出計	15,140,000	15,106,125	33,875	
事業活動支出計	65,060,000	65,032,226	27,774	
事業活動収支差額	△ 2,000,000	△ 1,004,973	△ 995,027	

収支計算書
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入		649,157	△ 649,157	
特定資産取崩収入計		649,157	△ 649,157	
投資活動収入計		649,157	△ 649,157	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計				
投資活動収支差額		649,157	△ 649,157	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
短期借入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
借入金収入計	15,000,000	15,000,000	0	
財務活動収入計	15,000,000	15,000,000	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
短期借入金返済支出	15,000,000	15,000,000	0	
借入金返済支出計	15,000,000	15,000,000	0	
財務活動支出計	15,000,000	15,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出		—		
当期収支差額	△ 2,000,000	△ 355,816	△ 1,644,184	
前期繰越収支差額	2,000,000	6,721,984	△ 4,721,984	
次期繰越収支差額	0	6,366,168	△ 6,366,168	

財務諸表に対する注記

1. 会計基準についての注記

当該事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・車両運搬具・什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

定額法による。

③ 無形固定資産

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末会社都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、免税事業者のため税込経理を採用している。

3. 会計方針の変更

特になし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
小計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,942,000	226,157	649,157	1,519,000
小計	1,942,000	226,157	649,157	1,519,000
合計	16,942,000	226,157	649,157	16,519,000

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	()	()	()
小計	15,000,000	(15,000,000)	()	()	()
特定資産					
退職給付引当資産	1,519,000	()	(1,519,000)	()	()
小計	1,519,000	()	(1,519,000)	()	()
合計	16,519,000	(15,000,000)	(1,519,000)	()	()

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計			
特定資産			
小計			
その他固定資産			
備品	2,646,324	1,825,714	820,610
リース資産	2,182,932	287,295	1,895,637
ソフトウェア	5,143,600	2,839,060	2,304,540
ホームページ	2,217,240	156,870	2,060,370
小計	12,190,096	5,108,939	7,081,157
合計	12,190,096	5,108,939	7,081,157

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
貸付金	0		0
未収入金	75,062		75,062
合計	75,062	0	75,062

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	石川県	0	23,187,666	23,187,666	0	
運営費補助金	金沢市	0	20,441,095	20,441,095	0	-
小計		0	43,628,761	43,628,761	0	
助成金						
運営費助成金	金沢商工会議所	0	10,730,000	10,730,000	0	-
小計		0	10,730,000	10,730,000	0	
合計		0	54,358,761	54,358,761	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金計				
代替基金				
代替基金計				
合計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
小計	0
経常外収益への振替額	
小計	0
合計	0

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

種類	法人等の 名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 業務等	事実上 の 関係				

15. 重要な後発事象

- (1) 決算日以後、財務諸表作成日までに発生した事象のうち、次期以降の財務面への影響事項は、発生していません。
- (2) 財務諸表作成日から通常総会までに発生した後発事象は総会時に口頭にて報告致します。

16. その他

- (1) 当財団は、平成26年4月1日付をもって公益財団法人の認定を受けております。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
	建物 投資有価証券				
	基本財産計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産	土地 建物 投資有価証券				
	退職給付引当資産	1,942,000	226,157	649,157	1,519,000
	特定資産計	1,942,000	226,157	649,157	1,519,000

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,942,000	226,157	649,157		1,519,000

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金	64,050
	普通預金	普通預金	運転資金	7,476,870
	未収金		労働保険料	75,062
	前払金	デポジット	公益目的事業に用いているバス代チャージ料	3,000
	前払費用		アンケート集計結果報告書等	895,860
流動資産合計				8,514,842
(固定資産)				
基本財産	定期預金		公益目的事業、管理業務目的の保有財産	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員退職給付引当金の引当資産として 積み立てている。	1,519,000
特定資産合計				1,519,000
その他固定資産	備品		電光掲示板及びデジタルサイネージは公益目的事業財産、 パソコンは公益目的、管理業務共有財産	2,646,324
	リース資産		ビジネスフォン及びUTM装置	2,182,932
	減価償却累計額			△ 2,113,009
	電話加入権		共有財産	149,968
	ソフトウェア		顧客大臣	2,304,510
	ホームページ		金沢FCホームページ 金沢コンベンションビュローホームページ	2,060,370
その他固定資産合計				7,231,125
固定資産合計				23,750,125
資産合計				32,264,967
(流動負債)				
	未払費用		公益目的事業及び管理業務に供する未払金	1,434,342
	1年以内返済リース債務		ビジネスフォン及びUTM装置	365,097
	前受金		平成31年度賛助会費	50,000
	預り金	職員	源泉所得税、社会保険料、住民税	664,332
流動負債合計				2,513,771
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	公益目的事業、管理目的の業務に従事する 職員の退職給付引当金である	1,519,000
	長期リース債務		ビジネスフォン及びUTM装置	1,559,397
固定負債合計				3,078,397
負債合計				5,592,168
正味財産				26,672,799

監査報告書

公益財団法人金沢コンベンションビューロー

理事長 中島秀雄様

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかわる事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に関わる計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの付属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 元 年 5 月 28 日

公益財団法人金沢コンベンションビューロー

監事 北谷俊彦 

監事 小寺洋右 